

索引誌分析の一試論 (1)

～『経済学文献季報』の編集作業分析～

細 川 元 雄^{*}

は じ め に

I 『季報』のあゆみ

II 『季報』の編集作業分析(以下次号)

は じ め に

本稿は、経済資料協議会西部会研究会の一つの柱である「各機関の研究活動、業務活動の報告」によせたものである。私の研究会報告(1973年4月)は、経済資料協議会(以下協議会と略称)編集の『経済学文献季報』(以下『季報』と略称)の1972年度編集センターを終了した時期であり、編集作業を一応総括するという役割もあった。従来、『季報』⁽¹⁾を分析対象とした研究がその必要性にもかかわらずほとんどなされていなかった。そこで私の報告が今後の『季報』分析の資料になれば幸いと思い、従来編集委員会に提案された資料類を加えることによって、本稿が『季報』を1ケースとする索引誌分析の試論となった。

* ほそかわ もとお 京都大学経済学部調査資料室

- (1) 文部省主催のドキュメンテーション講習会でのテキストとして『季報』の実際が述べられたものに
- a. 細谷新治：索引誌の作り方—経済学文献季報の実際—；ドキュメンテーション講習会第2回～テキストⅡ，27～41(1962)
 - b. 生島芳郎：索引誌の作成と利用；学術月報24(2)，97～101(5，1971)
 - c. 斎藤滋：索引誌の作り方，使い方；学術月報25(2)，91～97(5，1972)
紹介的なものとしては
 - d. 竹林庄太郎：経済資料協議会編『経済学文献季報』(紹介)；同志社商学8(3)，106～110(10，1956)
 - e. 細川元雄：専門索引誌編集について—「経済学文献季報」編集雑感—；図書館発見の手帳(5)，55～58(3，1967)
他の索引誌と比較研究したものに(筆者未見のもの)
 - f. 山田正昭：「経済学文献季報」と「産業経済雑誌主要記事索引」の評価，[慶応大学]昭和45年度図書館・情報学科修士論文。

一般に索引誌を評価する視点は、「編著・出版に関する事項、内容に関する事項および物理的形態に関する事項の3つにまとめること⁽²⁾」ができるといわれている。私の試みは、第1の編著・出版に関する事項を編集者側から分析することによって従来の「索引誌の作り方」でなく、自からの問題（編集組織、編集者の地位、作業の合理化）へ問いかけることであり、第2の内容に関する事項も編集者側に立つことによって、従来「ユーザー・オリエンテッドの思考を基本とする」「網羅性、速報性、配列法、補助索引、累積性など⁽³⁾」という評価に再検討を加えようとするものである。なお、物理的形態に関する事項は、今日の出版事情をみると重要な問題をなげかけているが、従来の研究成果もあり、本稿では除外した⁽⁴⁾。

I 『季報』のあゆみ

1956年にはじまる『季報』のあゆみをここで簡単にふり返ってみよう。『季報』創刊号は、「近年、経済学が進歩するにつれ、その研究範囲はしだいに拡大し、専門分野もまた分化するにいたった。それとともに隣接科学との交流はますます重要になり、研究者は広範囲にわたって視野をひろげなければならなくなった。戦後、このような動きにともなう、経済学にかんする出版物の種類は多様になり、その数も急速に増加している。そのため、研究者は、これら多数の雑誌に眼をとすことも、自分の研究分野にかんする文献を十分に知ることでもできない状態にある。また学問の国際交流がすすむにつれて、経済学の研究成果にたいする内外の研究者、研究機関、大学などの関心もたかまってきた。文献目録の作成は、このような実状と要求にこたえるただ一つの方法である」と『季報』刊行の意義を説いている。さらに経済学研究の基礎過程を担う『季報』が、多数のリサーチ・ワーカーとドキュメンタリストとによる協同作業であることを力説している。当時「『季報』の誕生⁽⁵⁾は、我国経済学界にどれだけの光明を投げかけたか、けだし量り知れぬものがある」と迎えられた。1960年第20号まで季刊として『季報』は、学会連合、文部省の補助と有斐閣の協力によって順調に刊行された（第1表参照）。

ここで協同作業としての『季報』の編集組織の特徴にふれておこう。第1図に示した組織は、1972年の現状をあらわしたもので、協議会加盟機関のうち毎年輪番制をとる「編集センター」と雑誌論文および単行書を分担採録する「分担機関」と

(2) 長沢雅男：参考図書の書評；Library and Information Science (9), 1971年, 292ページ。

(3) 生島芳郎：前掲論文, 97ページ。

(4) 北島武彦：冊子目録の比較研究；図書館界19(6), 238~243(3, 1968)

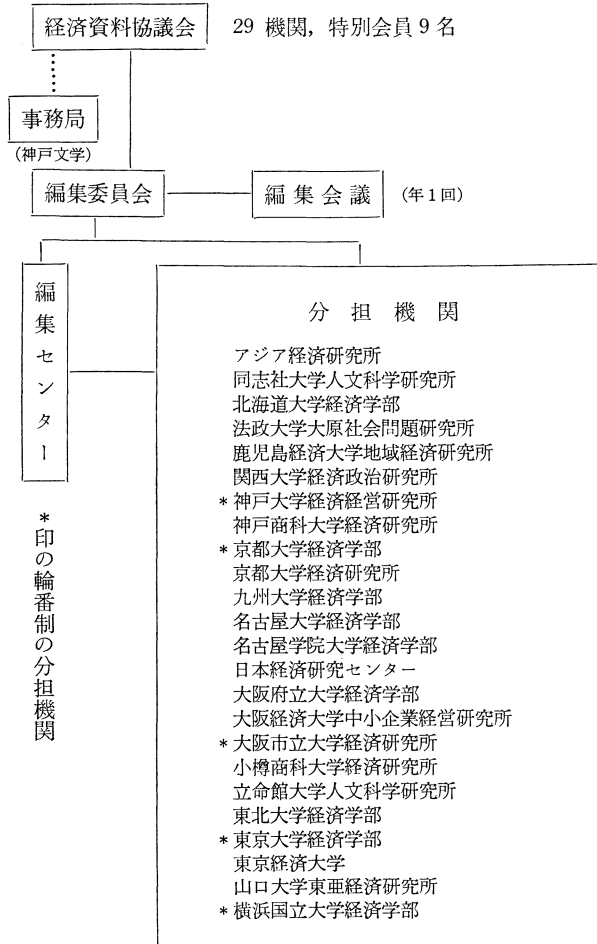
(5) 竹林庄太郎：前掲論文 110ページ。

(6) ここで言う「単行書」とは、一個人の著作、あるいは単行本、叢書、全集、論文集を指し、雑誌に対応するものとして用いている。

第1表 『季報』編集の推移

年	『季報』号数	冊	収録アイテム数	収録雑誌数**				採録分担 機関数	編集センター 担当機関名	
				日本文献	日本文献	欧米文献	ソ連文献			
1956	1~4	4	17,584	61.0%	448	187(11)	21	12	京都大学	* 日本文献の占める割合 ** 各年最初の収録誌名一覧表の誌数、欧米文献中のカッコ内は中国雑誌
1957	5~8	4	17,886	55.8	519	209(17)	25	13	一橋大学	
1958	9~12	4	16,682	54.9	532	216(18)	26	13	大阪市立大学	
1959	13~16	4	16,607	56.2	546	241(19)	28	13	横浜国立大学	
1960	17~20	4	15,025	59.9	529	237(8)	26	13	神戸大学	
1961	21/22~23/24	2	12,309	56.9	539	250	28	14	一橋大学	
1962	25~27	3	15,238	56.3	543	272	28	12	京都大学	
1963	28/29~31	3	14,477	52.4	560	306	26	13	大阪市立大学	
1964	32/33~35	3	14,572	55.8	536	303	24	13	神戸大学	
1965	36/37~39	3	15,207	53.7	548	306	24	15	一橋大学	
1966	40/41~43	3	14,819	53.0	556	314	26	17	京都大学	
1967	44/45~47	3	15,127	50.7	598	312	27	17	東京大学	
1968	48/49~51	3	14,895	48.3	502	327	26	17	大阪市立大学	
1969	52/53~55	3	14,904	45.4	495	319	27	24	神戸大学	
1970	56/57~59	3	14,937	42.0	490	324	27	23	東京大学	
1971	60/61~63	3	16,368	43.3	487	345	29	23	横浜国立大学	
1972	64/65~67	3	15,380	43.4	490	346	28	24	京都大学	
1973	(68/69-)		(5,472)	54.1	500	283	28	25	東京大学	

第1図 『季報』編集組織図 (1972年現在)



からなり、通常の編集作業が遂行されている（詳細はⅡを参照）。他方『季報』の編集方針、編集技術の改善などは、編集センターを中心とする編集委員会と全分担機関で構成されている編集会議によって審議・決定される。さらに特別委員会制によって、今までに採録雑誌の評価や分類表の改訂がリサーチ・ワーカーとドキュメンタリストとの協同作業として行なわれてきた。

ところが、協議会小史の述べるところによれば、『季報』も「他の2次文献同様、市販部数は少なく、商業ベースにのらない出版物の悲しさで、有斐閣の収支は償わず、35年（1960年）頃より継続出版が危ぶまれるようになった。そこで打開策を協議した末、内容の減頁と発行回数の減少、発行を有斐閣から協議会にうつし、有斐閣は発売のみ行なうことにした。そして37年（1962年）25号より年3回刊行とし、減頁は当時入手の困難になった中国文献⁽⁷⁾の採録を中止すると共に収録誌種を整理することで行ない、分類表も改訂した」と『季報』の危機とその打開を述べている。この時点を境として『季報』をめぐる改革のあゆみをたどってみよう。第2表が示すように『季報』危機の1960年には、利用者へのアンケート調査が行なわれ、分類の不合理、文献の漏れ、外国文献の存続、社会学・政治学・法律分野の適否などが問われた。回答は、「非常に便利な目録ですから今後とも定期刊行して下さい。それが唯一の希望です」といった現状維持、継続刊行の激励の声であった。とはいえ、1961年以後の『季報』は中国文献の採録中止、分類表から社会学を除外し、法律、政治学の文献採録を縮少することによって継続された。このことを契機として『季報』の内容は隣接分野を縮少し、経済学への純化過程をたどりはじめる。

1966年には、「『季報』編集の問題点」として、「(1) 現実的問題であると同時に『季報』自体の基本的性格にかかわること、(2) 技術的改善など一見して日常的、即時的解決におわらせてよいように思われるが、なお十分な検討⁽⁸⁾を必要とすること、(3) 『季報』充実化のための諸提案および編集体制に関すること」と三つにまとめられた問題点が編集委員会に提案された。まず(1)の点は、『季報』収録文献の内容であり、ますます増加する文献量と『季報』の出版事情との間にあって編集者側から生じる文献選択基準（あるいは採録基準）の明確化である。そのごととられた対応策は、雑誌については法律、政治学の専門誌と現状記述、解説的な調査月報類を収録誌から除外し（1968年実施）、単行書については入門書、解説書、一部教科書などが除外された（『季報』文献採録基準暫定版⁽⁹⁾1967年4月刊参照）。このことによって『季報』の性格は、先きに分類表上から隣接分野を縮少し、さらに収録

(7) 経済資料協議会：20年のあゆみ、1971年5月、3～4ページ。

(8) 京都大学経済学部保管のものは、23通あり、当時の集計報告は未見である。

(9) 1966年8月『季報』編集委員会に、当時編集センターの京都大学経済学部がまとめて、提出したものである。

誌の面からも縮小化をおこなうことによって経済学への一層の純化をすすめる、また「学術研究書、研究論文」への方向をもすすめることになった。(2)の点は、今日まで残されているもの（例えば採録分担機関名を収録誌に付すなど）があるが、第2表の示すように『『季報』原稿カード作成要領』が今日まで毎年のように改訂されていることに含まれている。(3)の点は、『季報』総索引、件名索引の作成、また編集センターの増設と常置などが討議された。

分類表の改訂は、当時これらの問題点の論議と平行してすすめられていたが、ここでふり返って『季報』分類表改訂の特徴のみにふれると、順調な発展期（第1～20号）の改訂は小規模なものであり、内容（小項目）の拡大を示しているが、1961年の危機打開期のそれは隣接分野の整理統合をあらわしている。1967年の改訂は収録文献の経済学研究書、研究論文へという「純化過程」にともなう各主題項目の内容展開がより精密化されてきたことである（詳細は後述）。

その間の『季報』編集上のあゆみをみていくと（第2表）、各種の試みが行なわれてきた。注目すべきものをあげれば、第1に1964、1965年の編集センターである神戸大学経済経営研究所と一橋大学経済研究所とが、センター作業の一部に機械化を導入したことである。この試みは「採録カードにIBMカードを採用し（ソ連文献を除く）、分類、排列、著者名索引作成にはPCS機械を使用して編集事務の合理化」を実施したことである。注目されるべき第2の試みは、二つ以上の主題にまたがる分類重出の試案である。この試案は1965年一橋大学経済研究所を中心として行なわれ、「経済学文献季報の副出（カード）についての資料」（1965年5月）と「経済学文献季報副出作業コード（暫定版）」（同年7月）として分担機関に配布された。しかし実施にいたらず、そのご1970年の編集会議において再び分類重出の必要が叫ばれ、実施段階の細目が今後に残されている。最後に注目されるのは、1969年第3回協議会理事会において「季報の採録および編集の専門化について」が討議された。のちにくわしく述べるが、分担機関の専門化と分担機関内の個人の専門化とを促進するという意図で、例えば「ソヴェト文献の実質的編集を京大経に常時固定化する（現在、採録は同機関に集中している）」という案がその中味であった。分担機関の主題による専門化、また言語による専門化、さらに分担するのが機関か個人か、この組み合わせの問題は今後に十分検討されるべきことである。

なお、1972年に発足した『季報』改革委員会は、日本文献雑誌の大幅分担換え、欧米文献雑誌の隣接分野誌の中止、単行書採録のあり方、分類表の改訂などを論議

(10) 「協議会会報」No. 5, 1964年9月, 3ページ。詳細な報告は、杉村優：「経済学文献季報」編集の機械化による労働軽減効果；協議会会報（7）, 4～6（9, 1965）を参照。

(11) 「協議会ニュース」No. 4, 1969年11月, 10～11ページ。

第2表 『季報』のあゆみ (1960 年以後)

年	略 事 項
1960	印刷所天理時報社に変更。季報アンケート調査。会員機関の受入雑誌のユニオン・カタログ「経済学雑誌総合目録」刊行。
1961	中国文献中止。分類表改訂。この年合併号2冊(21/22と23/24)となる。
1962	協議会が発行となる(従来有斐閣発行が発売のみ)。この年より年3回刊行。
1963	『季報』原稿カード作成要領(大阪市立大学版)刊行(5月)、同・追加・修正用(8月)。
1964	『季報』原稿カード作成要領(神戸大学版)刊(1月)。「社会科学雑誌総合目録」(1960年の改訂)刊行。編集センターの機械化(神戸大学)。
1965	編集センターの機械化(一橋大学)。二主題にまたがる分類「重出」の試案(7月)。
1966	『季報』原稿カード作成要領(京都大学版)刊(1月)。 『季報』編集の問題点(8月)。
1967	分類表改訂。『季報』文献採録基準暫定版(4月)。
1968	隣接分野の日本文献雑誌採録中止(96誌)。
1969	採録および編集の専門化(例:ソヴェト文献→京大集中)案。難読氏名、ノートとして累積。
1970	『季報』原稿カード作成要領(東京大学版)刊(2月)。編集会議年1回(総会時)となる。分類重出案再提起。
1971	印刷所関西広済堂印刷(株)に変更、写植印刷となる。新しい研究分野の増加に対する分類表改訂が提起。
1972	『季報』原稿カード作成要領(京都大学版)刊(3月)。単行書採録の問題提起。『季報』改革委員会発足(7月, 11月, 1973年2月開催)。
1973	印刷所同朋舎に変更, 活版印刷にもどる。日本文献雑誌の大幅分担換え。欧米文献雑誌の隣接専門誌の採録中止(78誌)。

資料: 『20年のあゆみ』, 『会報』No. 1~12, ニュース No. 1~15, その他。

第3表 収録誌の機関別分担点数

分担機関略称名	1966 末				1971年末			
	日本	欧米	ソヴェト	計	日本	欧米	ソヴェト	計
ア ジ ア 経 研	10	43	2	55	8	49		57
同 志 社 大	32	6		38	21	5		26
北 海 道 大					9	1		10
法 政 大	43			43	31			31
鹿 児 島 経 大					22			28
関 西 大	17			17	14	1		15
神 戸 大	26	76		102	18	71		89
神 戸 商 大	52	4		56	33	3		36
京 大 経	36	55	64	115	14	60	28	102
京 大 経 研	20	8		28	21	28		49
九 大					7			7
名 大	74	34		108	28	42		70
名古屋学院大					11	4		15
日経センター	4	1		5	14			14
大 阪 府 大					23	4		27
大 阪 経 大	18			18	26	1		27
大 阪 市 大	92	9		101	47	6		53
小 樽 商 大					12			12
立 命 館 大	49	5		54	26	5		31
東 北 大					11	2		13
東 大	11	11		22	13	24		37
東 京 経 大	32	1		33	26	8		34
山 口 大					3			3
横 浜 国 大	69	42		111	46	26		72
細 谷 (一橋大)	21	26		47	7	3		10
計	606	321	26	953	497	343	28	868

し、1973 年には一部実施しているが、本稿ではふれないことにする。¹²⁾

以上述べてきたように、『季報』のあゆみが危機打開期を契機に索引誌として内容的には経済学の研究書、研究論文という純化過程にあること、また編集上、その組織の拡大と作業の様々な試みとがつけられていることをみてきた。しかしながら『季報』の収録文献の性格と編集組織、編集作業とのそれぞれの問題ならびに両者との関連の問題が単なる「あゆみ」としてみるだけでなく、いろいろな視角から再検討されなければならない。

II 『季報』の編集作業分析

『季報』分析の編集者側からする可能なことは、まず『季報』収録誌の分担がどのようななされているか、分担機関となっている各大学、研究機関の図書室（館）、資料室の専門化とどう結びつき、今後どう結びつければよいかを問い、さらに編集作業が各分担機関の日常業務といかにかかわり合っているか、編集センター作業が分担機関の作業とどう結びついているのか、またこうした結びつきがライブラリアン、ドキュメンタリストの専門化にいかに関与するのかを問うことである。

1) 収録誌の分担

編集作業分析に先立って、分担機関の雑誌、単行書の分担内容をみてみよう。分担機関は、自機関の発行する雑誌、単行書を第1の分担基準とし、機関の所在を中心とした地域別と機関の主題による専門別を第2の基準として収録誌の分担をおこなう。欧米・ソヴェト文献雑誌の分担基準は、機関が受入れているかどうか第1条件となり、そのうえで主題別専門化と言語・地域別とが基準となっている。第3表は収録誌分担を量的にあらわしたものである。なお、1972年の『季報』改革委員会において日本文献雑誌の大幅な分担換えが行なわれ（1973年実施）、欧米・ソヴェト文献雑誌のそれは今後の課題として残されている。主題別専門化の事例は、経営学、会計学分野を神戸大学に、労働・社会問題を法政大学に、また歴史、思想史関係（主として欧米文献誌）を名古屋大学に集中するということである。言語・地域別の専門化は、例えばソヴェト、東欧関係を京都大学（経済学部）に、ラテン・アメリカを神戸大学に、アジア・アフリカをアジア経済研究所に集中することである。また日本文献雑誌と欧米文献雑誌との分担比重は、例えば大阪市立大学が「経済学文献月報」（『経済評論』誌毎号に掲載）編集の経験から前者に重きをおくということもある。単行書の分担は、1973年現在東京大学を中心として協議会東部会東京所在の機関、個人会員がグループとなって分担されている。政府刊行物

¹²⁾ 「協議会ニュース」No. 12、以後参照。

および主要出版社の単行書は東京が出版地であるという理由で、ここでも地域性を採用している（京都所在の出版社のみ同志社大学が分担している）。

以上述べてきたように分担機関所在地域別を基礎とし、それに主題別専門化を加えるという分担基準は、のちにふれる採録および分類の精度からも全国組織をもつ協議会のユニークな成果である。単に分担基準ばかりでなく、協議会の『季報』編集という協同作業の推進からも、さらに大きな成果をうるためには各機関、機関所属の個人の主題別専門化への道がとられるべきである。しかしながら、専門化への道は協議会自からの課題であると同時にわが国の大学、教育・研究制度にもかかわり、さらに私たちライブラリアン、ドキュメンタリストの社会的地位向上と養成にかかわる問題でもある。

2) 分担機関の採録作業

『季報』編集作業の流れを第2図によって順次みていこう。分担機関の採録作業は一口であらわせれば、収録誌（単行書）から一定の形式で原稿カードを作成し、締切日（毎年5月1日、9月1日、12月1日）にまとめて編集センターに送ることである。形式の詳細は『『季報』原稿カード作成要領』および『季報』内の収録形式を参照していただくことにして、ここではその作業工程のみにふれておく。分担雑誌が受入係でチェックされ（第2図右欄のⅠ－1）、論文選定者を通じて（Ⅰ－2）、目録係で原稿カードが作成され（Ⅰ－3）、再び選定者に返り、分類が記入され（Ⅰ－4）、『季報』担当者としてチェック・カードの記入（Ⅰ－5）と締切に近い日に送付リストを作成（Ⅰ－6）して発送する。私たちの経験では工程Ⅰ－1とⅠ－2とは分業されるが、工程Ⅰ－3～6の作業が『季報』担当者として一括して行なわれる。そして長い経験から、分担誌の受入ごとの作業が締切に近い日に一括されたり、全く日常業務から離れて1人が工程Ⅰ－1～6を担当し、短時間で仕上げてしまう。私の編集センター経験の目は、一括省力化された作業が単純なケアレス・ミスや分担当の欠号状況を示すなかにその欠点を判読したり、訂正記入の原稿カードのなかに目録係の養成をみたり、備考欄をつかった内容指示の言葉にリサーチ・ワーカーの参加を読みとったりしてきた。『季報』採録作業が受入、整理という図書・資料の日常業務へ定着化し、それぞれの工程が分業することは、相互点検による採録上の精度の向上と同時に新人養成手段など多目的性を再認識させる。とはいえ、現段階においては採録作業がマンネリズムになり、すでに再認識の時期も

(3) 現在改革委員会において検討されている一つのことは、単行書採録の分担分散化である。その内容は従来の東部会分担以外に西部会の一部の機関が関西の出版社のものと一部の出版社のものとを分担することである。

第2図 『季報』編集作業フロー・チャート

〔分担機関の作業〕

- I—1 雑誌の受入
2 採録論文の選定
3 原稿カード記入
4 分類記入
5 誌名チェック・カード記入
6 採録（送付）リスト作成

I 採 録

〔編集センターの作業〕

- II—1 受入原稿カードの枚数点検
2 センター用誌名チェック・カード記入
3 受領書発送

II 受 入

- III—1 機関別、雑誌別記入形式および内容点検
2 追加採録
3 継続論文の前調査、その他の調査

III 機関別点検

- IV—1 分類別配列
2 分類間の調整
3 内容点検、採・否の決定

IV 分類別点検

- V—1 ナンバリング
2 本文の台紙貼付
3 著者索引の作成
4 索引の台紙貼付
5 収録誌名一覧の作成
6 表紙、前付、奥付の作成

V 印刷原稿完成

印刷所渡し

- VI—1 初 校
2 再 校
3 三 校

VI 校 正

出 版

すぎているとするならば、とるべきことは分担の主題別専門化への道しか残されていないのではないだろうか（詳細は後述）。

3) 編集センターの作業

つぎに編集センターの作業にうつろう。ここでは、分担機関から送られてきた採録原稿カードをまとめ、冊子形態として『季報』を出版にまでこぎつける作業である。第2図フロー・チャートにしたがって、その作業をⅡ～Ⅵの工程に区分して作業内容を簡単にみてみよう。工程は原稿カードの受入点検にはじまり、採録誌の漏れ、ときには誌名略称の誤りなどが訂正され、分担機関別のまま工程Ⅲの点検者に送られる。工程Ⅲでは、主としてカード記入形式の点検がその内容であり、分担機関のⅠ―3～4の採録作業に対してなされ、分担機関の作業精度が高ければ高いだけ、この工程は減少する。また工程Ⅲでは、『季報』を構成する日本文献、欧米文献、ソヴェト文献という一種の言語別の編集分業体制が設定される。この分業はのちの実例が示すように編集センター内で、また今回（1972年）私の経験のように日本文献は京都大学経済研究所で、欧米文献は京都大学経済学部で、ソヴェト文献は奈良短大の小松勇吉氏（個人会員）にという場所的にも離れた体制が実施された。工程Ⅲで機関別（同時に雑誌別）の点検を受けた原稿カードは、次に分類別に配置換えを受け、文献の内容を中心とした工程Ⅳの分類別点検を受ける。編集センター経験者は周知のことであろうが、工程ⅢからⅣに移るにしたがって、一方では内容的、他方では機械的作業にわかれ、6,000枚余りの原稿カードが点検者の手から次々と配列作業者に手渡たされる。配列作業者は、すべて機械化の時代にまるで民芸品を細々と作っている内職グループのように、カード区分器を前に、また机上一杯に広げて原稿カードを分類記号順に、さらにその中を著者のアルファベット順にと作業を展開していくのである。分類配列が終了した段階で内容点検がはじめられ、不収録（私たちの言葉では「没」）カードが抜き出され、さらに分類重出を採用していないために類似主題の調整がなされる。工程Ⅳ―2～3において、協議会加盟機関内の主題別専門家を短期日（2～3日間）動員し、分類精度を高めるとともに編集センター作業者を一時休息させることを私は提案しておきたい。

最後に配列、点検済の原稿カードは一連番号（アイテム・ナンバー）が付され、番号を媒介とする補助索引、すなわち著者索引が索引用カードに転記される（1970年より原稿カードに2枚複写カードが採用され、うち1枚が索引用となり、補助索引作成の作業は2分の1に軽減された）。ここで編集センターの主な作業は最終工程Ⅴに入り、表紙、前付けなどの原稿作成と同時に原稿カードを台紙に貼付け、最後の点検をすませ、完成原稿として印刷所に渡される。校正を残して編集センター作業の全工程は終了する。

『季報』編集センターの経験から、作業内容と作業者の熟練との関係をみると次の三つのグループにわけることができる。工程Ⅳ—2, 3 を主題別専門家が担い、工程ⅢおよびⅣ—1, Ⅴ—3, 5, 6 を目録係経験年数の多い人々が担い、その他は経験年数を問わない人々で行なうことができる。また作業内容と作業時間をみるために、数年以前の編集日誌から第4表を作成した。詳細な説明はここでは省略して、この表を理解していただくために、2, 3 の点を指摘しておきたい。まず第1点は、のちのちの私の編集センター経験からはスタッフ、アルバイトなど作業主体の条件が非常に良いことである。第2の点は、原稿カード受入れが4月30日から5月9日で終わっていること（締切日が守られた部類に属する）、第3にスタッフが過去の経験から工程ⅢでⅣ—3の工程をあらましますませたことである。なお工程Ⅴ—3の補助索引の作成は先述のようにこの段階では1枚々々著者名がアイテム・ナンバーとともに索引用カードに転記されていたことである。この表には示さなかったが、印刷所の条件がよく、校正から出版までの日付を追っていくと、6月25日（前文、本文のうち日本、欧米）と7月1日（本文のうちソヴェト、索引）とに初校がで、7月7日（本文）と7月9日（索引）とに初校返し、7月18日と22日に再校受け、7月29日再校返し、8月2日三校として出張校正、8月12日出版と全く順調な経過をたどっている。

編集センター作業は、すでに指摘したように工程Ⅲをなくし、工程Ⅳ—2, 3 を主題別専門家の動員によるとすれば、物理的な場所の提供と工程ⅡとⅤなどの作業のみ（Ⅵは再び専門家動員ということ）で終るのではないか。私の理想案が実現されるとすれば、第4表—2から編集センター作業は現在の作業量の半分以下になるといい。また作業の熟練度を考慮すれば、協議会加盟の殆どどの機関が輪番可能となり、一機関常置の可能性もそう遠くはない。最後に、編集センター自体の開放性を問われるが、専門別ライブラリアン、ドキュメンタリストの養成所としても編集センター作業が利用できるのではないかと考えられる。だが作業分析からのみで、いそいだ結論を提供しないでおう。（つづく）

第4表-1 編集センター作業内容と

	日 本 文 献				欧米・ソヴェト文献				全般手伝	
	A		B		C		D		E	
	作業内容	時間	作業内容	時間	作業内容	時間	作業内容	時間	作業内容	時間
5 月 9 日			Ⅱ-1	8			Ⅱ-1	8	Ⅱ-1	8
10	Ⅲ-1	8	Ⅱ-3	8						
11	〃	8	Ⅱ-2	8	Ⅲ-1	10				
12	〃	8	〃	8	〃	10				
13	〃	8	〃	8	〃	10				
14	〃	3	〃	8	〃	10	Ⅱ-2	8		
16	〃	9	〃	9	〃	11	〃	8	カードの 取り直し	8
17	〃	9	〃	9	〃	11	〃	8	Ⅲ-2	8
18	〃	10	Ⅲ-2	10	〃	11	〃	8	〃	8
19	〃	9	Ⅳ-1	9	〃	11	〃	8	〃	8
20	Ⅵ-2,3 (単行書)	10			Ⅲ-2	11	〃	8	〃	8
21	〃	6			〃	8	〃	3	〃	8
23	〃	10	Ⅴ-5	10	Ⅳ-2,3	11	カードの 取り直し	9		
24	(雑誌)	10	〃	10	〃	11	〃	9		
25	〃	11	Ⅳ-1	11	〃	11	Ⅲ-2	9		
26	〃	12	〃	12	〃	12	Ⅴ-5	9		
27	〃	8	〃	10	〃	8	〃	9		
28	Ⅴ-1	3	Ⅴ-1	8	〃	3	〃	8	Ⅴ-3	8
30	Ⅴ-2	11	Ⅴ-6	11	Ⅴ-1	10	Ⅴ-3	9	Ⅴ-2	9
31	〃	11	Ⅴ-2	11			Ⅴ-2	9	〃	9
6 月 1 日	原稿点検	9	〃	9			〃	9	〃	9
2										
3										
4										
6	Ⅴ-3	8	Ⅴ-3	8	Ⅴ-3	8	Ⅴ-3	8	Ⅴ-3	8
7	〃	9	〃	9	〃	9	〃	9	〃	9
8	Ⅴ-4	8	Ⅴ-4	8	Ⅴ-4	8	Ⅴ-4	8	Ⅴ-4	8
9	原稿点検	8	〃	8	原稿点検	8	〃	8	〃	8
		206		210		202		164		119

作業時間

ア ル バ イ ト				
F		G		
作業内容	時間	作業内容	時間	
				* 作業内容は第2図参照 ** 編集作業時間はA, B, C各氏は約80%とみていただきたい 追記 6月1日午後4時本文・裁紙・前つけ原稿印刷所に渡す。
IV-1	8			
//	8			
//	8			
//	8			
//				
IV-1	8			
//	8			
//	8			
//	8			
//	8			
V-3	9	V-3	9	
V-2	8	V-2	8	
//	8			
V-3	8			
//	9			
V-4	8			
	122		17	

第4表-2 作業内容の比重

作業内容	作業時間	全作業に占める割合
II-1	24	2.3
2	101	9.7
3	8	0.8
	(133)	12.8
III-1	156	15.0
2	}73	7.0
3		
	(229)	22.0
IV-1	114	11.0
2	}123	11.8
3		
	(237)	22.8
V-1	21	2.0
2	111	10.7
3	129	12.4
4	72	6.9
5	46	4.4
6	11	1.1
	(390)	37.5
カードの取り直し	26	2.5
完成原稿の点検	25	2.4
	(51)	4.9
計	1,040	100.0